

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第78期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮下正裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤木茂美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤木茂美

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	976,612	998,381	1,020,956	1,150,663	1,284,362
経常利益 (百万円)	10,962	12,595	21,709	38,367	68,666
当期純利益 (百万円)	2,273	6,122	7,162	23,545	44,140
包括利益 (百万円)	15,935	46,450	87,898	39,519	58,791
純資産額 (百万円)	308,135	350,884	438,468	471,436	521,011
総資産額 (百万円)	899,718	977,735	1,105,029	1,240,256	1,342,971
1株当たり純資産額 (円)	3,509.90	3,989.80	4,911.88	5,296.12	5,861.76
1株当たり当期純利益 (円)	25.99	69.97	81.71	267.91	502.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	35.7	39.1	37.5	38.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.9	1.8	5.2	9.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,933	10,610	929	14,674	40,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,082	9,275	18,646	5,207	20,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,262	5,792	8,294	12,984	2,415
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	154,912	134,020	128,863	153,369	172,917
従業員数 (人)	12,016	11,854	11,941	12,187	12,328
[外、平均臨時雇用人員]	[1,548]	[1,680]	[1,777]	[1,826]	[1,951]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	811,197	788,342	786,787	895,330	1,009,679
経常利益 (百万円)	10,233	6,523	15,696	25,410	54,719
当期純利益 (百万円)	2,856	3,965	4,044	13,020	33,150
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	266,406	300,473	368,750	385,565	426,373
総資産額 (百万円)	809,925	864,539	958,662	1,057,088	1,152,538
1株当たり純資産額 (円)	2,893.62	3,263.65	4,005.24	4,187.89	4,631.13
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	50	60
1株当たり当期純利益 (円)	31.03	43.07	43.92	141.42	360.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	34.8	38.5	36.5	37.0
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	1.2	3.5	8.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	128.9	92.9	91.1	35.4	16.7
従業員数 (人)	7,272	7,080	7,049	7,133	7,195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。  
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月	株式会社竹中工務店を設立
13年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(昭和57年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
16年 6月	海外土木興業株式会社を設立
20年 7月	当社広島支店を開設
21年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
22年 2月	当社東北支店を開設
23年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
26年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
33年 1月	当社北海道支店を開設
42年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
44年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
48年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
59年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
平成 8年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
13年 3月	事業目的を変更・追加
13年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
16年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
22年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

#### (建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では㈱竹中土木が主として土木工事業を、㈱竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び㈱竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

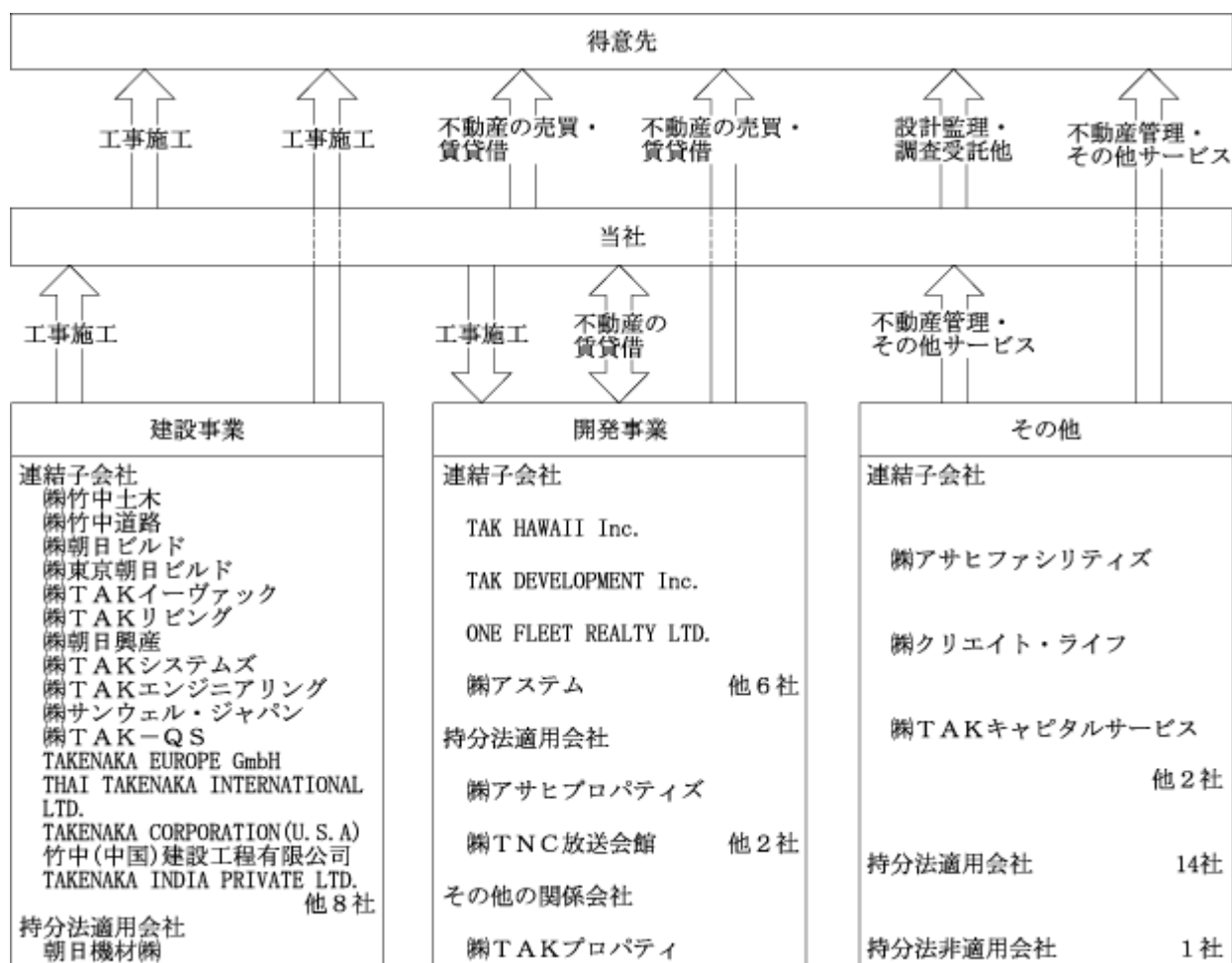
#### (開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### (その他)

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) ㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	2		当社より工事の一部を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1	1		当社及び㈱竹中土木より工事の一部を受注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKイーヴェック	東京都 江東区	100	建設事業	99.9		7		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	2	6		当社より設計業務の一部を受託している。
㈱TAKエンジニアリング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を行っている。
㈱サンウェル・ジャパン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8	1	2	当社は運転資金を貸付けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100	1	5		当社より積算業務を受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	3		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	2		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		3		
竹中(中国)建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	4	1		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)	1	2		
㈱グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (100)		4		
㈱竹中銀座ビルディング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注をしている。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	3		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
AMTAD LLC	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 46,500	開発事業	65.6 (65.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 44,766	開発事業	65.6 (65.6)	1	2		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(株)アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	6		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
(株)クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		5		当社より福利厚生業 務を受託している。
(株)TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
(株)大阪メディカル サポートPFI	大阪市 中央区	150	その他	75.0		3	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	当社に工事の発注を している。
(株)伊都サイエンスP FI	大阪市 中央区	100	その他	51.0		3		当社に工事の発注を している。
その他5社 (持分法適用の関連 会社)								
朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
(株)アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 22.7(当社被所有)	3	4		当社に工事の発注を している。
(株)TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0		3		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング(株)	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3			当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山(株)	岡山県 岡山市	10	その他	30.0		1		
京都桂グローバ(株)	東京都 千代田区	10	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
アクティブコミュニ ティ御池(株)	京都市 下京区	10	その他	28.0		1		
(株)原宿の杜守	東京都 中央区	100	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
HOR会館PFI(株)	東京都 港区	500	その他	29.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
伊豆高原学園PFI (株)	東京都 新宿区	30	その他	32.0		1		当社に工事の発注を している。
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	その他	25.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
アイラック愛知(株)	名古屋市 中区	20	その他	33.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	その他	31.0		1		
(株)横浜グローバルM ICE	横浜市 西区	50	その他	48.0		3		
その他1社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社) ㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.7 (当社被所有)	5	2	当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。  
4 ㈱竹中土木、TAK REALTY UK LTD.及びONE FLEET REALTY LTD.は特定子会社に該当する。  
5 KAWAIILOA DEVELOPMENT LLPIはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,724 [ 1,055 ]
開発事業	132 [ 1 ]
その他	1,472 [ 895 ]
合計	12,328 [ 1,951 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,195	44.4	19.8	9,211,209

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,074 [ 251 ]
開発事業	121 [ ]
合計	7,195 [ 251 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 出向者を含めた在籍者数は、7,470人である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成27年12月31日現在の組合員数は6,165人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の持ち直しがみられるほか、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、慢性的な労働者不足懸念が続くなか、公共投資が減少傾向にあるものの高水準を維持し、また民間投資も企業業績の改善を受け緩やかな増加基調にあり、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高については前連結会計年度に比して減少したものの、売上高、売上総利益は増加した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比11.6%増の1兆2,843億円余、損益面では、建設事業において工事収益が改善に向かったことから、営業利益が598億円余(前連結会計年度比115.9%増)となった。経常利益は営業利益の向上により686億円余(前連結会計年度比79.0%増)、当期純利益は441億円余(前連結会計年度比87.5%増)となった。

当社においては、売上高は前事業年度比12.8%増の1兆96億円余、営業利益が467億円余(前事業年度比216.9%増)、経常利益が547億円余(前事業年度比115.3%増)、当期純利益は331億円余(前事業年度比154.6%増)となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。)

#### (a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移したなかで、受注高は前連結会計年度比11.3%減の1兆1,865億円余となった。また、売上高は11.7%増の1兆1,883億円余となった。

当社においては、受注高は前事業年度比10.5%減の9,808億円余、売上高は12.0%増の9,789億円余となった。

#### (b) 開発事業

国内不動産事業での空室率の低下に加え、海外不動産事業も改善傾向にあるものの、前連結会計年度の国内開発案件の反動減により、売上高は前連結会計年度比3.2%減の467億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比27.4%増の493億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が400億円余増加し、投資活動により201億円余減少し、財務活動により24億円余増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ195億円余増加の1,729億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益637億円余の計上等により、400億円余の資金増加(前連結会計年度比172.8%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、201億円余の資金減少(前連結会計年度比286.4%減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、24億円余の資金増加(前連結会計年度比81.4%減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,337,413	1,186,585
開発事業	41,980	46,719
その他	38,709	61,724
合計	1,418,103	1,295,029

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,063,666	1,188,308
開発事業	48,287	46,743
その他	38,709	49,309
合計	1,150,663	1,284,362

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第77期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	建設事業	建築	808,847	1,059,305	1,868,152	842,411	1,025,741
		土木	21,612	36,650	58,262	31,799	26,462
		計	830,460	1,095,955	1,926,415	874,211	1,052,204
	開発事業等	6,331	14,812	21,144	21,119	24	
	合計	836,791	1,110,768	1,947,560	895,330	1,052,229	
第78期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建設事業	建築	1,025,741	923,700	1,949,442	943,750	1,005,692
		土木	26,462	57,128	83,591	35,186	48,405
		計	1,052,204	980,829	2,033,034	978,936	1,054,097
	開発事業等	24	43,139	43,164	30,742	12,421	
	合計	1,052,229	1,023,969	2,076,198	1,009,679	1,066,519	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第77期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	建築工事	46.5	53.5	100
	土木工事	37.0	63.0	100
第78期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	建築工事	34.8	65.2	100
	土木工事	20.4	79.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第77期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	建築工事	87,179	755,232	842,411
	土木工事	11,587	20,212	31,799
	計	98,766	775,444	874,211
第78期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	建築工事	149,699	794,050	943,750
	土木工事	15,403	19,782	35,186
	計	165,103	813,833	978,936

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第77期完成工事の主なもの

- ・ 近畿日本鉄道(株)  
 (株)近鉄百貨店
  - ・ マーケットストリートオフィス  
 トラスティ
  - ・ 三井住友信託銀行(株)
  - ・ 武蔵小杉駅南口地区東街区  
 市街地再開発組合
  - ・ (株)イトーヨーカ堂
- 阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)新築工事  
キャピタランドマーケットタワー  
(仮称)イオンモール京都桂川新築工事  
武蔵小杉駅南口地区東街区第一種市街地再開発事業施設  
建築物新築工事  
(仮称)武蔵小杉 S C 新築工事

第78期完成工事の主なもの

- ・ 日本郵便(株)  
 名工建設(株)
  - ・ シンガポール政府
  - ・ 三井不動産(株)
  - ・ (学)北里研究所
  - ・ ダイキン工業(株)
- 名駅一丁目計画(仮称)新築工事  
シンガポール国立美術館保存再生  
(仮称)エキスポランド跡地複合施設開発事業新築工事  
北里大学病院新病院新築工事  
ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター  
(仮称)建設工事

2 第77期及び第78期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成27年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	158,201	847,490	1,005,692
土木工事	24,267	24,137	48,405
計	182,469	871,628	1,054,097

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・チャンギエアポートグループ                      チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・阪神電気鉄道(株)  
  阪急電鉄(株)    梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)                      大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・三菱地所(株)    (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事
- ・東日本旅客鉄道(株)                                      横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他

### 3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、公的需要は前年に比べ減少したものの、企業業績が改善を続けるなか設備投資が増加したことに加え、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として堅調に推移した。一方で、急激な需給バランスの変化に伴い、労働力不足の慢性化など予断を許さない状況が続いている。

海外の経済動向については、中国をはじめとする新興諸国では景気減速不安を抱え、米国、欧州などの先進国においても不透明な状況にある。一方で都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のボーダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは、2014年に制定した「竹中グループCSRビジョン」に基づき、グループの力を結集し、地域社会やステークホルダーとの対話を深め、まちづくりを通じて社会の課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献することが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果たし、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

この課題を解決するための具体的な取組みは以下のとおりとし、確実な実行に取り組んでいる。

- 1．ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
- 2．プロジェクトの初期段階から生産段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取組み、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
- 3．グループの各事業の総力により、不動産開発から土木・建築工事、ファシリティマネジメント等、まちづくりの領域の全般にわたり、社会やお客様のニーズに応じた多様なサービスの提供に取組み、グループの持続的な成長の基盤構築に取り組む。
- 4．開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
- 5．従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復興に総力で取組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築やまちづくりに活かし、人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術の獲得はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心な社会の実現、まちや建物の環境負荷の低減、活力魅力あるスマートコミュニティの実現、再生医療・バイオ医薬産業への対応を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は62億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) 設計・生産の高度化・効率化

病院の医師や看護師など医療スタッフのコミュニケーションの発生場所や頻度を設計段階で定量的・客観的に予測し、動画で「見える化」するシミュレーションツールを開発・実用化した。事前に設計効果をビジュアルに検証できるため、お客様のニーズを反映したより優れた計画を導き出すことが可能となった。

鉄筋工事を対象に設計から施工までデータを一貫活用できるBIMソフト「RC-貫生産支援システム R C S」を開発し、事務所や教育施設など9件のプロジェクトに適用した。鉄筋コンクリートの躯体を3次元に可視化することで工事関係者間のコミュニケーションが向上するとともに、データを一貫活用することで鉄筋工事に関わる一連の業務の効率化を実現した。今後もさらにプロジェクトへの適用を進め、品質確保とさらなる生産性の向上につなげていく。

鉄筋コンクリートP C a工法の一つとして、柱と梁の接合作業を省力化した「T T - J O I N T」工法を開発し、医療施設に初適用した。「T T - J O I N T」工法では、柱と梁の接合部分に機械式定着プレートと鋼繊維補強コンクリート(鋼繊維を分散させた高強度コンクリート)を使用し、従来工法で必要とされる梁主筋の接合やせん断補強筋の配筋作業をなくすことで現場作業の大幅な省力化を実現している。

建設技能者不足の解消へ向けた取り組みとして、建設作業の負担を軽減するウェアをダイヤ工業㈱と共同で開発し、普及促進を図った。昨年開発した男性用の「職人DARWING(ダーウィン)」に続き、女性が考えた、女性のための負担軽減ウェア「職人DARWING小町」を開発し、女性にとっても働きやすい環境整備を進めている。

#### (2) 安全・安心な社会の実現

液状化対象の軟弱地盤にセメント系固化材を混合・攪拌して格子状の改良体を築く「T O F T工法<sup>®</sup>」の設計法について、㈱竹中土木と共同で一般評定を取得した。これまで本工法は主に国土交通大臣による性能評価が必要な高層建物や免震建物などに適用してきたが、新たな設計法の確立と一般評定の取得により、中規模建物への適用が容易となった。今後は軟弱地盤の液状化対策や、災害に備えたB C P対策を必要とする建物への適用拡大を目指す。

既存の超高層建物の長周期地震動対策技術として、従来の「デュアルTMD(Tuned Mass Damper)」を改良した「デュアルTMD - N T」を野村不動産㈱と共同で開発し、国土交通大臣認定を取得し、新宿野村ビルの長周期地震動対策工事に適用した。建物の揺れ時間の半減と揺れ幅の大幅な低減に加え、居室部分に影響を与えないなど、更なる居住性向上と安全・安心を提供することが可能となった。

短工期でデザイン性に優れた耐震補強工法「Steel Ivy工法」を開発し、事務所など3件のプロジェクトに適用した。「Steel Ivy工法」は、鋼板でできた耐震要素を建物の外側に設置することで、従来の耐震補強工法の欠点である内部の有効面積の減少を最小限に抑えるとともに、より魅力的な外観デザインを採用することを可能としている。

歩行困難者等の避難安全性を向上させるため、各階の一時避難エリアと非常用エレベーター等を組み合わせた建築防災計画手法を開発し、国内で初めて超高層分譲住宅に適用した。一時避難エリアは耐火性能を有する壁および特定防火設備で区画され、防災センターと相互連絡可能な通話装置の設置により、待機状況等を連絡することを可能としている。

これらの多くの安全・安心技術を統合し、レジリエントな防災・減災機能を完備した高度防災ビル「プレミアムセイフティビル」を商品化し、普及展開を進めている。



(3) まちや建物の環境負荷の低減

NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業により開発を進めてきた「ECM@セメント」を、日本で初めて建築物の躯体に適用した。「ECM@セメント」を使用したコンクリートは、材料由来のCO2排出量を6割以上削減できる(ポルトランドセメント比)。建設時のCO2排出量削減のため、更なる適用を目指して、技術の改善と供給体制の整備を進めている。

近年の環境意識の高まりと、適正な森林管理の観点から、建築分野での木材利用がますます求められている。森林サイクル拡大に貢献する新しい木材利用の方法として、木質耐震ブレース「T-FoRest Light」、LVL(単板積層材)やCLT(直交集成板)を用いた耐震補強工法「T-FoRest Wall」をT-FoRestシリーズとして実用化し、競馬場や教育施設の耐震補強工事に適用した。また、これまで大型商業施設や教育施設等に適用してきた「燃エンウッド®」を初めて医療施設へ適用した。今後、「燃エンウッド®」の更なる適用拡大に向けて、引き続き技術開発を進めている。

既存オフィスのZEB(ゼロエネルギービル)化の普及に向けて、当社東関東支店のオフィスのZEB化改修に着手した。今回の改修では、YKK AP(株)と共同で開発している「高断熱ファサード」、(株)クボタと共同で開発している小型で高効率な「調湿外気処理ユニット」などを活用してエネルギー消費量の大幅な削減を図るとともに、再生可能エネルギーを用いて「ネット・ゼロエネルギービル」を達成、加えてエネルギー供給量が消費を上回る「ネット・プラスエネルギービル」の実現を目指す。竣工は2016年3月、同4月からの運用開始を予定している。

(4) 活力魅力あるスマートコミュニティの実現

当社グループが目指すスマートコミュニティとは、人を中心に建物・地域・エネルギー・情報・サービス・ビジネスをつなげ、「活力魅力」「環境共生」「安全安心」をもたらす持続可能な「まち」「社会」である。その中核技術として、空調や照明、セキュリティや防災、各種センシングなどの設備システムをネットワークでつなげ、情報をクラウドで統合するプラットフォーム「ビルコミュニケーションシステムren.®」の開発を進めており、当社が保有する大手センタービルに導入した。今後はビル内の活動をより便利で快適にするシステムの開発につなげていく。

電力システム改革後の多様な料金メニューに対応した最先端のエネルギーマネジメントシステム「I・SEM(アイセム)」を開発し、子会社である(株)TAKイーヴァックの新砂本社ビルに初導入した。「I・SEM」は、建物の負荷予測に基づき熱源や空調機器などの運転計画を最適化し、計画通りの電力デマンドを達成することが可能である。マネジメント機能を「ビルコミュニケーションシステム®」上に構築することで高速処理を実現するとともに、パーソナル対応のデマンドレスポンスを負荷予測に加味したことで最先端のリアルタイム制御を実現している。

当社が参加する応用脳科学コンソーシアムの「ニューロアーキテクチャー研究会」において、ウェアラブルセンサや環境センサなどを活用した日常連続計測手法を用いた空間快適性評価方法の確立を目指す実証評価実験を行った。今後も人の流れや活動のデータを建物・まちづくりの取り組みに活用し、スマートコミュニティの活力・魅力向上につなげていく。

(5) 再生医療・バイオ医薬産業への対応

政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬分野に関連する施設の品質と安全性を実証する研究拠点として、技術研究所内に「バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設」を新設した。これまでもバイオクリーン施設の無菌環境の構築技術を「バイオセーフ®」として提供してきたが、今後はこれらの技術の更なるレベルアップを目指すとともに、本実験施設を細胞や微生物等を扱う施設の課題を解決する環境制御技術の開発に活用することにより、バイオハザード対策施設のエンジニアリング力の強化に取り組む。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1) 安全安心技術	既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発
	(2) 品質管理技術	トンネルの「セントル養生管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、売上債権の増加及び現金預金の増加等により1兆3,429億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,027億円余増加(8.3%増)した。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、仕入債務の増加等により8,219億円余となり、前連結会計年度末に比べ531億円余増加(6.9%増)した。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により5,210億円余となり、前連結会計年度末に比べ495億円余増加(10.5%増)した。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆2,843億円余と、前連結会計年度に比べ1,336億円余増加(11.6%増)した。この内訳は建設事業の売上高が1兆1,883億円余(前連結会計年度比11.7%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が960億円余(前連結会計年度比10.4%増)である。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は1,227億円余と、前連結会計年度に比べ355億円余増加(40.8%増)し、売上総利益率は9.6%となり、前連結会計年度に比べ2.0ポイント増加した。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は628億円余と、前連結会計年度に比べ34億円余増加(5.8%増)した。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は598億円余となり、前連結会計年度に比べ321億円余増加(115.9%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は4.7%となり、前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加した。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が増加したものの、為替差損益の悪化等により87億円余となり、前連結会計年度に比べ18億円余減少した。このうち金融収支は57億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ7億円余増加(14.0%増)した。

#### (経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は686億円余となり、前連結会計年度に比べ302億円余増加(79.0%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は5.3%となり、前連結会計年度に比べ2.0ポイント増加した。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上したものの、完成工事補償引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより49億円余となり、前連結会計年度に比べ24億円余悪化した。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は441億円余と、前連結会計年度に比べ205億円余増加(87.5%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は3.4%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加した。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は253億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工具器具を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は60億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は187億円余となった。このうち、主なものは東京都内において賃貸事業用不動産として取得した「青山タワービル」である。

(その他)

当連結会計年度は、リース事業用資産等の取得を行い、設備投資額は4億円余となった。

(注)「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市中央区他)	7,907	124	( ) 104,079	12,079	20,111	820
技術研究所 (千葉県印西市)	6,795	493	( ) 65,000	2,355	9,644	181
東京本店 (東京都江東区他)	8,243	937	( ) 168,428	2,697	11,878	2,594
名古屋支店 (名古屋市中区他)	636	39	(3,373) 28,788	127	803	705
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,438	935	(1,007) 136,908	2,984	8,358	2,819
開発事業本部 (東京都江東区他)	43,268	92	(15,838) 258,346	41,461	84,822	76

##### (2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	713	795	( ) 182,837	2,141	3,650	904
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	34	139	(10,907) 11,466	781	956	133
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	626	6	( ) 1,977	642	1,275	136
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	546	0	( ) 10,447	1,577	2,124	4
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	1,031	362	( ) 8,217	1,547	2,941	1,428

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	7,921	4,212	( ) 969,869	2,811	14,945	
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,548		( ) 973	1,348	3,896	
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	3,139	564	( ) 3,090	3,015	6,719	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	12,098	203	( ) 5,451	8,294	20,597	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。  
 なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,069百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。  
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	開発事業本部他	146,246	336,425
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	12,034	3,616	自己資金	平成29年春取得予定 (共同事業 持分20%)

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			62	76
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

- (注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計		88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成27年12月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期より10円増配し、1株当たり60円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は16.7%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年3月25日 定時株主総会	5,524	60

## 4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		竹中 統一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長 平成25年3月 取締役会長(現任)	平成27年 3月から 2年	800
取締役副会長 (代表取締役)		門川 清行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修了 同 46年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 20年3月 専務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 23年3月 取締役 執行役員副社長 同 27年3月 取締役 副会長(現任)	平成27年 3月から 2年	17
取締役 (代表取締役)	執行役員 社長	宮下 正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 46年7月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 執行役員副社長 同 25年3月 取締役 執行役員社長(現任)	平成28年 3月から 2年	10
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	岡田 正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業 同 44年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 監理室長 同 15年3月 生産本部長 同 17年3月 取締役大阪本店長 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 取締役 専務執行役員 同 25年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成27年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	俵谷 宗克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 慶応義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 財務室長 同 18年3月 取締役財務室長 同 20年3月 取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成28年 3月から 2年	11
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	重田 正年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 関西学院大学法学部法律学科卒業 同 45年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 総務室長 同 16年4月 人事室長 同 17年3月 取締役人事室長 同 22年3月 常務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成28年 3月から 2年	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	難波 正 人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 25年3月 同 27年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	平成27年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	大神 正 篤	昭和23年8月17日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成12年3月 同 18年3月 同 22年3月 同 25年3月 同 28年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発事業本部長 株式会社TAKリアルティ常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	平成27年 3月から 2年	4
取締役	専務 執行役員	武田 吉 貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 25年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役営業本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成27年 3月から 2年	13
取締役	専務 執行役員	星野 誠	昭和23年10月22日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年3月 同 15年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 25年3月 同 27年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成27年 3月から 2年	12
取締役	専務 執行役員	岡本 達 雄	昭和23年6月16日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成18年4月 同 20年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 26年3月 同 27年3月	京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術企画本部長 取締役技術企画本部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成27年 3月から 2年	18
取締役	専務 執行役員	天野 直 樹	昭和24年8月6日生	昭和50年3月 同 50年4月 平成19年3月 同 21年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 26年3月 同 27年3月	京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	平成27年 3月から 2年	13
取締役		竹中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成27年 3月から 2年	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		辻 幸	昭和27年2月8日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成20年3月 同 23年3月 同 24年3月 同 25年3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 執行役員財務室長 執行役員 監査役(現任)	平成25年 3月から 4年	6
監査役 (常勤)		佐藤 光宏	昭和31年3月16日生	昭和53年3月 同 53年4月 平成24年3月 同 26年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	平成26年 3月から 4年	5
監査役		梅山 光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同 58年4月 同 60年4月 平成17年3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成25年 3月から 4年	
監査役		小菅 正伸	昭和31年1月20日生	昭和53年3月 平成5年4月 同 24年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成28年 3月から 4年	
計							1,143

- (注) 1 監査役 梅山光法及び小菅正伸は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。  
2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の様子は以下のとおりである。( は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	宮下 正裕	
執行役員副社長	岡田 正徳	建築事業統括 東日本総括 CSR 安全・品質統括 営業(海外、名古屋地区)
執行役員副社長	俵谷 宗克	財務 関連会社
執行役員副社長	重田 正年	総務 人事 法務 コンプライアンス
執行役員副社長	難波 正人	西日本総括 プロジェクト開発(西日本)
執行役員副社長	大神 正篤	開発事業
専務執行役員	武田 吉貞	営業統括 不動産
専務執行役員	星野 誠	海外(特定プロジェクト)
専務執行役員	長田 士郎	海外営業
専務執行役員	中村 茂	営業
専務執行役員	岡本 達雄	構造設計 原子力 技術開発
専務執行役員	天野 直樹	営業
専務執行役員	田中 隆吉	設計 ICT 広報
専務執行役員	中嶋 啓吾	生産

役職	氏名	担当
専務執行役員	安藤 俊幸	営業統括(副) 営業(東北地区)
常務執行役員	村上 正	財務(副) コンプライアンス(副) 関連会社(西日本)
常務執行役員	川島 豊	海外
常務執行役員	西山 正直	営業(名古屋地区)
常務執行役員	豊増 史郎	営業(広島地区)
常務執行役員	関 洋二郎	営業管理
常務執行役員	西村 和浩	営業
常務執行役員	篠井 大	F M
常務執行役員	大嶋 康文	調達 T Q M 首都圏施設整備本部長
常務執行役員	佐々木 正人	プロジェクト開発(東日本) 大阪駅北地区事業本部長
常務執行役員	留目 壽幸	営業(北海道地区)
常務執行役員	谷口 元	研究開発
常務執行役員	長谷川 隆一	営業(九州地区)
常務執行役員	相模 友行	東京本店長 東日本地域分担
常務執行役員	加藤 正久	営業
常務執行役員	八木 博嗣	営業
常務執行役員	近藤 泰正	大阪本店長 西日本地域分担
常務執行役員	竹中 勇一郎	営業 海外営業
執行役員	車戸 城二	設計
執行役員	増村 清人	総括作業所長
執行役員	中村 直之	人事室長
執行役員	関谷 哲也	経営企画室長
執行役員	風岡 慶彦	名古屋支店長
執行役員	菅 順二	設計本部長
執行役員	山本 教吾	中国竹中代表
執行役員	田ノ畑 好幸	エンジニアリング スマートコミュニティ推進室副室長
執行役員	児玉 正孝	プロジェクト開発(東日本)(副) スマートコミュニティ推進室長
執行役員	穂山 和生	総括作業所長
執行役員	佐藤 恭輔	生産本部長
執行役員	八木下 知己	東北支店長
執行役員	前澤 洋介	財務室長
執行役員	村川 洋一	営業
執行役員	野村 信一	横浜支店長
執行役員	吉田 寛史	九州支店長
執行役員	佐藤 清吾	開発計画本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

##### ロ．監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

##### ハ．監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ9名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

##### ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

##### ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤研了

福田秀敏

桃原一也

継続監査年数は、7年を超えていないため

記載していない。

##### ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 9名

##### ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

#### コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定し、役員及び従業員に対するより具体的な行動指針として遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに伴って発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

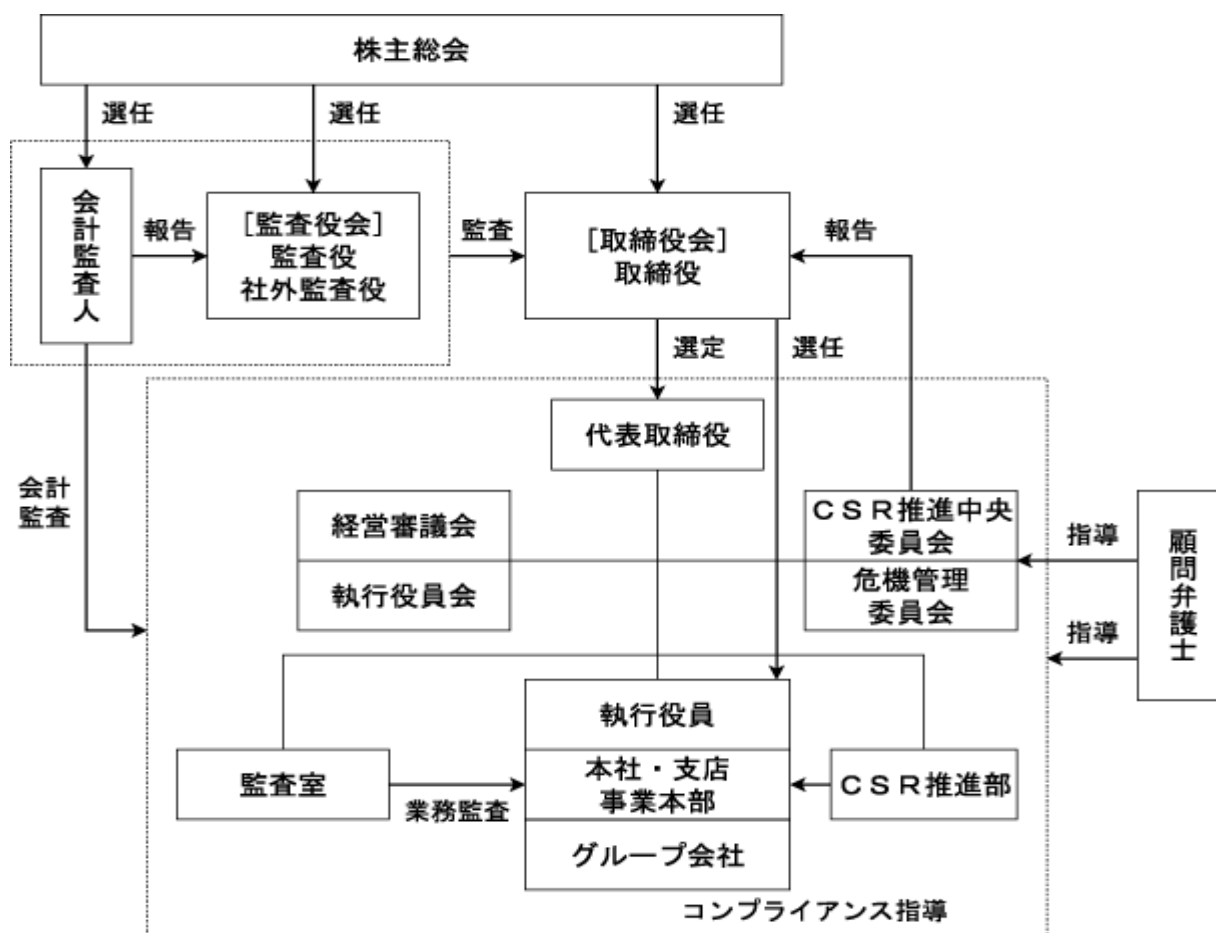
このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

- ハ．平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。
- ニ．平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。
- ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。
- ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。
- ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。
- ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	14	441	4	56	18	497
賞与	13	38	4	4	17	43
退職慰労金	1	120			1	120
計		600		61		661

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	0	59	0
連結子会社	16		17	0
計	75	0	76	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め141百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め139百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査に関する報告業務について対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査に関する報告業務について対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
  - (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	163,137	180,985
受取手形・完成工事未収入金等	2 338,832	2 418,154
未成工事支出金	6 77,130	6 65,993
その他のたな卸資産	19,336	20,875
繰延税金資産	10,970	13,276
その他	3 52,065	3 39,227
貸倒引当金	4,086	4,688
流動資産合計	657,386	733,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 271,739	3, 5 272,687
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 59,632	3, 5 60,267
土地	3 74,613	3 81,115
リース資産	2,653	2,793
建設仮勘定	2,393	6,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	218,519	223,581
有形固定資産合計	192,512	199,705
無形固定資産		
9,298		9,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 334,911	1, 3 352,933
長期貸付金	3 19,988	3 18,228
退職給付に係る資産	6,090	5,236
繰延税金資産	6,009	8,429
その他	16,017	16,833
貸倒引当金	1,959	1,922
投資その他の資産合計	381,058	399,738
固定資産合計	582,869	609,147
資産合計	1,240,256	1,342,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 348,245	2 379,857
短期借入金	3 47,866	3 39,004
未成工事受入金	88,176	71,244
完成工事補償引当金	7,450	9,009
工事損失引当金	6 17,310	6 18,977
その他	70,176	98,013
流動負債合計	579,225	616,105
固定負債		
長期借入金	3 44,853	3 60,474
繰延税金負債	75,037	70,238
役員退職慰労引当金	1,936	1,929
環境対策引当金	299	301
退職給付に係る負債	40,548	44,844
その他	26,918	28,065
固定負債合計	189,594	205,854
負債合計	768,819	821,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	301,330	336,278
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	313,828	348,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,580	166,033
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	4,336	1,303
退職給付に係る調整累計額	1,285	943
その他の包括利益累計額合計	151,618	166,381
少数株主持分	5,989	5,853
純資産合計	471,436	521,011
負債純資産合計	1,240,256	1,342,971

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 1,063,666	1 1,188,308
開発事業等売上高	86,996	96,053
売上高合計	1,150,663	1,284,362
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2, 4 993,409	2, 4 1,083,060
開発事業等売上原価	70,065	78,549
売上原価合計	1,063,475	1,161,610
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	70,256	105,247
開発事業等総利益	16,931	17,503
売上総利益合計	87,188	122,751
<b>販売費及び一般管理費</b>	3, 4 59,447	3, 4 62,867
営業利益	27,741	59,883
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,189	1,260
受取配当金	4,829	5,501
為替差益	4,809	
数理計算上の差異償却		1,194
持分法による投資利益	572	851
雑収入	1,217	2,207
営業外収益合計	12,618	11,015
<b>営業外費用</b>		
支払利息	971	1,006
為替差損		579
雑支出	1,020	646
営業外費用合計	1,992	2,232
経常利益	38,367	68,666
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,424	602
負ののれん発生益	782	
その他	892	37
特別利益合計	6,098	639
<b>特別損失</b>		
減損損失	5 23	5 902
関係会社株式売却損		914
完成工事補償引当金繰入額		2,928
数理計算上の差異償却	8,070	
その他	492	796
特別損失合計	8,586	5,542
税金等調整前当期純利益	35,879	63,763
法人税、住民税及び事業税	4,412	23,018
法人税等調整額	7,700	3,681
法人税等合計	12,112	19,337
少数株主損益調整前当期純利益	23,767	44,426
少数株主利益	222	286
当期純利益	23,545	44,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,767	44,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,804	17,406
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7,940	3,423
退職給付に係る調整額		340
持分法適用会社に対する持分相当額	7	40
その他の包括利益合計	15,752	14,364
包括利益	39,519	58,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,738	58,902
少数株主に係る包括利益	781	111

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	281,467	37,769	293,966
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	281,467	37,769	293,966
当期変動額					
剰余金の配当			3,682		3,682
当期純利益			23,545		23,545
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			19,862		19,862
当期末残高	50,000	268	301,330	37,769	313,828

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,766	6	3,048		137,711	6,791	438,468
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	140,766	6	3,048		137,711	6,791	438,468
当期変動額							
剰余金の配当							3,682
当期純利益							23,545
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,814	5	7,384	1,285	13,906	801	13,105
当期変動額合計	7,814	5	7,384	1,285	13,906	801	32,967
当期末残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	471,436

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	301,330	37,769	313,828
会計方針の変更による 累積的影響額			4,589		4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	268	296,741	37,769	309,239
当期変動額					
剰余金の配当			4,603		4,603
当期純利益			44,140		44,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			39,537		39,537
当期末残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	471,436
会計方針の変更による 累積的影響額							4,589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	148,580	12	4,336	1,285	151,618	5,989	466,847
当期変動額							
剰余金の配当							4,603
当期純利益							44,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,452	1	3,032	341	14,762	136	14,626
当期変動額合計	17,452	1	3,032	341	14,762	136	54,163
当期末残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,879	63,763
減価償却費	9,358	10,198
減損損失	23	902
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,653	575
工事損失引当金の増減額（は減少）	822	1,673
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	255	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,467	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	38,887	1,609
受取利息及び受取配当金	6,019	6,762
支払利息	971	1,006
持分法投資損益（は益）	572	851
投資有価証券売却損益（は益）	4,092	597
関係会社株式売却損益（は益）	-	914
売上債権の増減額（は増加）	53,959	81,283
未収入金の増減額（は増加）	6,149	2,195
未成工事支出金の増減額（は増加）	6,378	9,719
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,862	1,539
仕入債務の増減額（は減少）	42,388	33,622
未成工事受入金の増減額（は減少）	16,550	16,363
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,925	4,950
その他	2,405	11,824
小計	23,818	35,552
利息及び配当金の受取額	6,021	6,732
利息の支払額	958	1,002
法人税等の支払額	14,208	5,535
法人税等の還付額	-	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,674	40,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	7,011	846
短期貸付金の増減額（は増加）	27	137
有形固定資産の取得による支出	26,298	24,205
有形固定資産の売却による収入	693	4,856
投資有価証券の取得による支出	479	6,123
投資有価証券の売却による収入	7,615	983
関係会社株式の売却による収入	-	914
長期貸付けによる支出	2,953	197
長期貸付金の回収による収入	8,406	2,890
その他	770	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	20,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	6,150	6,093
長期借入れによる収入	76,000	29,750
長期借入金の返済による支出	52,841	16,326
配当金の支払額	3,682	4,603
その他	342	311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,984</b>	<b>2,415</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,055	2,780
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,506	19,547
現金及び現金同等物の期首残高	128,863	153,369
現金及び現金同等物の期末残高	1 153,369	1 172,917



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

39社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度に清算した(同)銀座2 Tを連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

なお、当連結会計年度から新規設立により関連会社となった(株)横浜グローバルMICEを持分法適用の範囲に含めている。また、前連結会計年度において関連会社であった(株)大阪マーチャングイズ・マートは保有株式売却に伴い、持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,075百万円減少し、退職給付に係る負債が3,035百万円増加するとともに利益剰余金が4,589百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた241百万円は、「雑支出」として組み替えている。

- 2 特別損失の「減損損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた515百万円は、「減損損失」23百万円、「その他」492百万円として組み替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた23百万円は、「減損損失」として組み替えている。

- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法投資損益」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた572百万円は、「持分法投資損益」として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」に表示していた52百万円は、「その他」として組み替えている。

4 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に表示していた 547百万円は、「その他」として組み替えている。

5 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の増減額」に表示していた1,016百万円は、「その他」として組み替えている。

#### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組み替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	6,627百万円	5,445百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の内額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,217百万円	875百万円
支払手形	268百万円	353百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金等	5百万円	2百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	690百万円	568百万円
土地	338百万円	338百万円
計	1,029百万円	907百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物・構築物	252百万円	237百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	445百万円	496百万円
長期貸付金等	233百万円	219百万円
計	1,616百万円	1,638百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他流動資産	44百万円	44百万円
投資有価証券	60百万円	60百万円
計	104百万円	104百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	26,160百万円	27,380百万円
その他1件	77百万円	37百万円
計	26,237百万円	27,417百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
国庫補助金による圧縮記帳額	195百万円	192百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	764百万円	819百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
	945,715百万円	1,067,410百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
	11,128百万円	10,619百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
従業員給料手当	23,677百万円	25,170百万円
退職給付費用	2,095百万円	1,938百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
	5,745百万円	6,222百万円

5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用資産	土地及び建物等	兵庫県他	2件
ゴルフ場	土地及び建物等	アメリカ合衆国	1件
遊休資産	建物及び機械装置等	東京都	1件

減損損失を認識した賃貸事業用資産、ゴルフ場、遊休資産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(902百万円)として計上した。その内訳は、賃貸事業用資産41百万円(土地39百万円、建物・構築物1百万円)、ゴルフ場816百万円(土地606百万円、建物・構築物170百万円、機械装置等39百万円)、遊休資産44百万円(建物・構築物18百万円、機械装置等25百万円)である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	14,968百万円	14,728百万円
組替調整額	3,364	584
税効果調整前	11,603	14,143
税効果額	3,799	3,262
その他有価証券評価差額金	7,804	17,406
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額		
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	7,940	3,423
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額		81
組替調整額		314
税効果調整前		233
税効果額		107
退職給付に係る調整額		340
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	0	40
組替調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分 相当額	7	40
その他の包括利益合計	15,752	14,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582			12,115,582

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成25年12月31日	平成26年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582			12,115,582

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金預金勘定	163,137百万円	180,985百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,767百万円	8,068百万円
現金及び現金同等物	153,369百万円	172,917百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	0百万円	百万円
減価償却費相当額	0百万円	百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,066百万円	80百万円	9,146百万円
減価償却累計額	6,831百万円	80百万円	6,912百万円
期末残高	2,234百万円	0百万円	2,234百万円

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,081百万円	68百万円	9,150百万円
減価償却累計額	6,950百万円	68百万円	7,018百万円
期末残高	2,131百万円	0百万円	2,131百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	3,320百万円	2,816百万円
計	3,824百万円	3,320百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取リース料	503百万円	503百万円
減価償却費	182百万円	207百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	8百万円	8百万円
1年超	25百万円	16百万円
計	33百万円	25百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	3,485百万円	3,114百万円
計	3,856百万円	3,485百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	163,137	163,137	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	338,832	338,830	1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	79	79	0
その他有価証券	317,935	317,935	
(4) 長期貸付金	19,988	19,982	6
資産計	839,973	839,965	8
(1) 支払手形・工事未払金等	348,245	348,245	
(2) 短期借入金	47,866	47,866	
(3) 長期借入金	44,853	44,256	597
負債計	440,965	440,368	597
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	180,985	180,985	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	418,154	418,153	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	72	72	0
その他有価証券	335,562	335,562	
(4) 長期貸付金	18,228	18,222	5
資産計	953,003	952,997	5
(1) 支払手形・工事未払金等	379,857	379,857	
(2) 短期借入金	39,004	39,004	
(3) 長期借入金	60,474	59,552	922
負債計	479,336	478,414	922
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	8,419	10,482
非上場優先出資証券	29	49
匿名組合出資金	1,790	1,300
投資事業有限責任組合出資金	11	1
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,627	5,445
合計	16,903	17,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	163,137			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	337,675	1,157		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		60		
社債	6	12		
その他				
その他有価証券				
その他	25			
(4) 長期貸付金	457	19,576	334	77
合計	501,300	20,806	334	77

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	180,985			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	417,219	934		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		60		
社債	6	6		
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	588	17,938	226	62
合計	598,799	18,940	226	62

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,352	3,180	14,132	19,890	7,624	25

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,584	21,594	20,321	14,555	731	3,272



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	60	60	0
社債			
その他			
小計	60	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	18	18	
その他			
小計	18	18	
合計	79	79	0

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	40	40	0
社債	12	12	
その他			
小計	52	52	0
合計	72	72	0

2 その他の有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	313,046	83,819	229,226
債券			
その他	318	241	76
小計	313,364	84,061	229,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,546	5,252	705
債券			
その他	25	25	
小計	4,571	5,277	705
合計	317,935	89,338	228,597

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	331,460	88,580	242,879
債券			
その他	332	241	90
小計	331,793	88,822	242,970
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,769	3,993	224
債券			
その他			
小計	3,769	3,993	224
合計	335,562	92,816	242,745

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,615	4,424	332
合計	7,615	4,424	332

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	985	602	5
合計	985	602	5

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について52百万円減損処理を行っている。  
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について137百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	2		0
	米ドル				
	ユーロ	外貨建予定取引	7		0
合 計			10		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,150	1,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,630	5,581	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は15社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を併用し、2社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	107,843	114,750
会計方針の変更による累積的影響額		7,111
会計方針の変更を反映した期首残高	107,843	121,861
勤務費用	4,413	5,274
利息費用	1,990	453
数理計算上の差異の発生額	10,426	761
退職給付の支払額	9,984	9,906
その他	60	36
退職給付債務の期末残高	114,750	116,884

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	82,475	80,292
期待運用収益	1,367	1,344
数理計算上の差異の発生額	1,426	268
事業主からの拠出額	3,326	3,134
退職給付の支払額	8,325	7,756
その他	21	6
年金資産の期末残高	80,292	77,276

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	102,583	104,700
年金資産	80,292	77,276
	22,291	27,423
非積立型制度の退職給付債務	12,166	12,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,457	39,607
退職給付に係る負債	40,548	44,844
退職給付に係る資産	6,090	5,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,457	39,607

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	4,413	5,274
利息費用	1,990	453
期待運用収益	1,367	1,344
数理計算上の差異の費用処理額	8,259	787
過去勤務費用の費用処理額	9	9
その他	3	4
退職給付制度に係る退職給付費用	13,290	3,590

(注)勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
過去勤務費用		9
数理計算上の差異		242
合 計		233

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	9	
未認識数理計算上の差異	1,629	1,386
合 計	1,619	1,386

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一般勘定	52%	52%
債券	32	32
株式	11	11
その他	5	5
合 計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度15%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として0.98%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として2.00%	主として2.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度79百万円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	483,408	492,308
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	457,430	458,619
差引額	25,978	33,689

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3%(加重平均値)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

一部の連結子会社が加入している大阪府石油厚生年金基金は平成27年3月27日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散したが、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	16,409百万円	16,529百万円
貸倒引当金	1,657	1,891
投資有価証券	2,926	2,696
有形固定資産	3,540	3,650
完成工事補償引当金	1,937	2,322
工事損失引当金	6,116	6,206
その他	6,729	6,925
繰越欠損金	2,999	2,197
未実現利益	2,583	2,400
繰延税金資産小計	44,900	44,819
評価性引当額	10,741	5,845
繰延税金資産合計	34,158	38,973
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	80,137	76,875
固定資産圧縮積立金	5,901	5,126
留保利益	4,357	3,906
その他	1,873	1,598
繰延税金負債合計	92,269	87,506
繰延税金資産の純額	58,111	48,532

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.6	1.2
永久に益金に算入されない項目	3.3	1.5
住民税均等割	1.0	0.6
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	1.5	3.5
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	1.2	0.7
試験研究費等の法人税特別控除		2.0
税務上の繰越欠損金	4.2	1.5
評価性引当額の増減	2.3	5.2
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	30.3

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は5,467百万円減少し、法人税等調整額は2,538百万円増加している。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,591百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,853百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	112,341	129,901
	期中増減額	17,559	4,062
	期末残高	129,901	133,964
期末時価		311,150	328,893

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(18,506百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,996百万円)である。

当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(12,430百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(4,935百万円)及び減価償却費(4,525百万円)である。

3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,063,666	48,287	1,111,954	38,709	1,150,663		1,150,663
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,629	211	1,840	4,101	5,942	5,942	
計	1,065,295	48,498	1,113,794	42,811	1,156,605	5,942	1,150,663
セグメント利益	15,832	10,097	25,930	1,793	27,724	16	27,741
その他の項目							
減価償却費	3,167	6,025	9,192	188	9,381	22	9,358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,188,308	46,743	1,235,052	49,309	1,284,362		1,284,362
セグメント間の内部 売上高または振替高	628	226	855	4,029	4,884	4,884	
計	1,188,937	46,970	1,235,907	53,338	1,289,246	4,884	1,284,362
セグメント利益	48,147	8,985	57,132	2,670	59,803	80	59,883
その他の項目							
減価償却費	3,492	6,519	10,012	213	10,225	27	10,198

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
960,443	129,903	33,308	25,921	1,086	1,150,663

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : ハンガリー、ポーランド、チェコ、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

その他 : カタール

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
140,848	635	21,819	81	29,127	192,512

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,090,954	134,923	27,783	30,701		1,284,362

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : チェコ、ドイツ、ハンガリー、ポーランド、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
150,332	496	20,600	89	28,187	199,705

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	開発事業	計			
減損損失	44	858	902			902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「開発事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)アステムの株式を追加取得し完全子会社としたことにより、負ののれん発生益を782百万円計上している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (22.7)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	7,904	長期 貸付金	1,099
							受取利息	116		
							債務保証	26,160		
							保証料受 入	94		

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (22.7)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	1,099		
							受取利息	15		
							債務保証	27,380		
							保証料受 入	129		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	5,296.12円	5,861.76円
1株当たり当期純利益	267.91円	502.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	471,436	521,011
普通株式に係る純資産額(百万円)	465,447	515,157
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	5,989	5,853
(うち少数株主持分(百万円))	(5,989)	(5,853)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,884	87,884

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	23,545	44,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,545	44,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,884

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、52円22銭減少している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,513	35,420	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,352	3,584	1.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,853	60,474	0.92	平成29年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	92,720	99,479		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,594	20,321	14,555	731

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	98,906	115,877
受取手形	2 8,181	2 13,140
電子記録債権	1,827	19,561
完成工事未収入金	270,449	316,730
開発事業等未収入金	191	1,069
有価証券	6	6
販売用不動産	14,984	14,788
未成工事支出金	64,180	58,848
開発事業等支出金	17	4,915
繰延税金資産	10,379	12,527
その他	3 59,015	3 43,780
貸倒引当金	3,982	4,693
流動資産合計	524,158	596,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 210,070	1, 5 211,259
減価償却累計額及び減損損失累計額	137,616	141,471
建物（純額）	72,453	69,788
構築物	5 8,319	5 8,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,767	6,822
構築物（純額）	1,551	1,503
機械及び装置	20,468	20,085
減価償却累計額	19,288	18,433
機械及び装置（純額）	1,179	1,652
車両運搬具	161	162
減価償却累計額	137	147
車両運搬具（純額）	23	15
工具器具・備品	5 14,989	5 15,176
減価償却累計額	13,569	13,525
工具器具・備品（純額）	1,419	1,650
土地	1 54,377	1 61,705
建設仮勘定	1,204	4,306
有形固定資産合計	132,210	140,620
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
ソフトウェア	1,020	1,089
その他	132	236
無形固定資産合計	7,047	7,220



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 319,970	1 338,577
関係会社株式	1 30,628	1 30,352
関係会社出資金	3,182	3,174
長期貸付金	1 19,396	1 17,721
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	1 2,388	1 1,235
破産更生債権等	1,743	1,722
長期前払費用	4,385	4,387
前払年金費用	6,090	5,236
長期敷金・保証金	1,208	1,288
その他	6,542	6,788
貸倒引当金	1,871	2,345
投資その他の資産合計	393,670	408,143
固定資産合計	532,929	555,985
資産合計	1,057,088	1,152,538
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	846	1,596
工事未払金	3 313,279	3 342,758
開発事業等未払金	3 166	3 456
短期借入金	1 45,124	1 33,172
未払金	2,302	1,906
未払法人税等		18,935
未成工事受入金	66,464	52,951
預り金	3 57,073	3 77,098
完成工事補償引当金	5,030	6,765
工事損失引当金	16,783	18,470
その他	12,968	15,681
流動負債合計	520,039	569,793
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 31,698	1 35,946
繰延税金負債	69,186	65,394
退職給付引当金	25,837	30,350
役員退職慰労引当金	1,564	1,563
関係会社事業損失引当金	517	
環境対策引当金	299	301
資産除去債務	2,448	2,482
その他	19,931	20,332
固定負債合計	151,483	156,371
負債合計	671,522	726,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	310	256
固定資産圧縮積立金	9,496	9,624
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	16,270	40,323
利益剰余金合計	221,577	245,704
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	239,715	263,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,850	162,530
評価・換算差額等合計	145,850	162,530
純資産合計	385,565	426,373
負債純資産合計	1,057,088	1,152,538

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 874,211	1 978,936
開発事業等売上高	21,119	30,742
売上高合計	895,330	1,009,679
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	823,714	894,296
開発事業等売上原価	13,287	21,999
売上原価合計	837,001	916,296
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	50,496	84,640
開発事業等総利益	7,832	8,742
売上総利益合計	58,328	93,382
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	1,113	1,339
従業員給料手当	16,367	17,674
退職給付費用	1,667	1,429
役員退職慰労引当金繰入額	270	231
法定福利費	2,784	2,996
福利厚生費	1,507	1,513
修繕維持費	1,055	1,434
事務用品費	4,937	5,018
通信交通費	2,144	2,269
動力用水光熱費	445	435
調査研究費	5,578	6,061
広告宣伝費	534	571
貸倒引当金繰入額	68	188
交際費	964	994
寄付金	209	233
地代家賃	1,203	1,263
減価償却費	1,184	1,133
租税公課	764	1,035
保険料	128	131
雑費	637	649
販売費及び一般管理費合計	43,566	46,606
<b>営業利益</b>	14,762	46,776
<b>営業外収益</b>		
受取利息	693	719
受取配当金	2 6,040	2 6,318
為替差益	4,874	
数理計算上の差異償却		1,194
雑収入	593	1,598
営業外収益合計	12,201	9,831
<b>営業外費用</b>		
支払利息	693	579
為替差損		802
固定資産除却損	162	
雑支出	697	506
営業外費用合計	1,553	1,888
<b>経常利益</b>	25,410	54,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 483	3 0
投資有価証券売却益	4,424	602
関係会社株式売却益		614
その他		2
特別利益合計	4,908	1,219
<b>特別損失</b>		
完成工事補償引当金繰入額	-	2,928
数理計算上の差異償却	8,070	
その他	438	638
特別損失合計	8,509	3,566
税引前当期純利益	21,810	52,372
法人税、住民税及び事業税	850	19,600
法人税等調整額	7,939	378
法人税等合計	8,789	19,221
当期純利益	13,020	33,150

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65,988	8.0	62,232	7.0
労務費		27,639	3.4	31,337	3.5
(うち労務外注費)		(27,639)	(3.4)	(31,337)	(3.5)
外注費		591,839	71.8	664,367	74.3
経費		138,246	16.8	136,359	15.2
(うち人件費)		(33,717)	(4.1)	(35,595)	(4.0)
合計		823,714	100	894,296	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		93	0.7	185	0.8
その他		13,193	99.3	21,813	99.2
合計		13,287	100	21,999	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	50,000	268	268	12,500
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	50,000	268	268	12,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94	9,604	183,000	7,039	212,238
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	94	9,604	183,000	7,039	212,238
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	17			17	
特別償却準備金の積立	234			234	
固定資産圧縮積立金の取崩		350		350	
固定資産圧縮積立金の積立		242		242	
剰余金の配当				3,682	3,682
当期純利益				13,020	13,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	216	108		9,230	9,338
当期末残高	310	9,496	183,000	16,270	221,577

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	32,129	230,377	138,373	138,373	368,750
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,129	230,377	138,373	138,373	368,750
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		3,682			3,682
当期純利益		13,020			13,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,477	7,477	7,477
当期変動額合計		9,338	7,477	7,477	16,815
当期末残高	32,129	239,715	145,850	145,850	385,565

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	50,000	268	268	12,500
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	50,000	268	268	12,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	310	9,496	183,000	16,270	221,577
会計方針の変更による累積的影響額				4,420	4,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	310	9,496	183,000	11,849	217,156
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	65			65	
特別償却準備金の積立	11			11	
固定資産圧縮積立金の取崩		343		343	
固定資産圧縮積立金の積立		471		471	
剰余金の配当				4,603	4,603
当期純利益				33,150	33,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	54	127		28,473	28,547
当期末残高	256	9,624	183,000	40,323	245,704



(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	32,129	239,715	145,850	145,850	385,565
会計方針の変更による累積的影響額		4,420			4,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,129	235,294	145,850	145,850	381,145
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		4,603			4,603
当期純利益		33,150			33,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,680	16,680	16,680
当期変動額合計		28,547	16,680	16,680	45,227
当期末残高	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上している。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が4,075百万円減少し、退職給付引当金が2,774百万円増加するとともに繰越利益剰余金が4,420百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が48円01銭減少している。また、当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「短期貸付金」及び「未収入金」は、建設業法施行規則に定める様式の改正に伴い、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「短期貸付金」に表示していた18,700百万円、及び「未収入金」に表示していた32,499百万円は、流動資産の「その他」59,015百万円に含めて組み替えている。

2 前事業年度において区分掲記していた固定負債の「長期預り敷金保証金」は、建設業法施行規則に定める様式の改正に伴い、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期預り敷金保証金」に表示していた19,487百万円は、固定負債の「その他」19,931百万円に含めて組み替えている。

(貸借対照表関係)

#### 1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金等	3百万円	2百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	252百万円	237百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	445百万円	496百万円
長期貸付金等	233百万円	219百万円
計	1,616百万円	1,638百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	921百万円	875百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	18,323百万円	15,455百万円
工事未払金及び開発事業等未払金	86,471百万円	104,903百万円
預り金	22,244百万円	29,045百万円

#### 4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	26,160百万円	27,380百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	12,948百万円	11,805百万円
その他3件	90百万円	47百万円
計	39,199百万円	39,233百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
国庫補助金による圧縮記帳額	195百万円	192百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	771,796百万円	879,113百万円

2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取配当金	1,288百万円	985百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	145百万円	百万円
土地	331百万円	0百万円
その他	6百万円	0百万円
計	483百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	29,354	29,354
関連会社株式	1,274	998
計	30,628	30,352

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	11,538百万円	11,814百万円
有形固定資産	2,785	2,494
投資有価証券	1,874	1,711
貸倒引当金	1,585	2,056
完成工事補償引当金	1,784	2,204
工事損失引当金	5,952	6,078
その他	4,750	5,738
繰延税金資産小計	30,271	32,098
評価性引当額	4,178	4,066
繰延税金資産合計	26,092	28,032
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	78,725	75,595
固定資産圧縮積立金	5,219	4,560
その他	953	745
繰延税金負債合計	84,898	80,900
繰延税金資産の純額	58,806	52,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.9%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.7	
永久に益金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割	1.1	
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	2.0	
国外所得に対する事業税相当額	1.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が5,819百万円減少し、法人税等調整額が2,059百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	15,056
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	865,000	523
(株)滋賀銀行	1,100,000	667
(株)京都銀行	1,048,000	1,184
(株)中国銀行	636,000	1,032
第一生命保険(株)	2,130,000	4,334
東京海上ホールディングス(株)	189,015	890
(株)T&Dホールディングス	400,000	643
ヒューリック(株)	1,200,000	1,282
三井不動産(株)	2,151,000	6,573
三菱地所(株)	18,150,000	45,801
住友不動産(株)	4,500,000	15,637
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	5,420
(株)日清製粉グループ本社	332,560	660
(株)ヤクルト本社	550,000	3,278
日本毛織(株)	2,000,000	1,772
(株)カネカ	490,000	619
アステラス製薬(株)	10,000,000	17,315
大日本住友製薬(株)	650,000	930
塩野義製薬(株)	180,000	990
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	3,391
ロート製薬(株)	580,000	1,404
小野薬品工業(株)	310,219	6,728
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,062
D I C(株)	2,574,000	849
日東電工(株)	200,000	1,782
(株)神戸製鋼所	9,800,000	1,303
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	321,800	617
住友電気工業(株)	1,116,900	1,925
(株)豊田自動織機	818,300	5,343
(株)クボタ	300,000	566
NTN(株)	1,020,000	527
(株)ジェイテクト	632,000	1,267
三菱重工業(株)	1,400,000	746
コニカミノルタ(株)	633,000	773
三菱電機(株)	2,800,000	3,591
オムロン(株)	358,000	1,455
セイコーエプソン(株)	1,300,000	2,431
パナソニック(株)	1,118,000	1,386

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アルプス電気(株)	1,000,000	3,315
スタンレー電気(株)	976,500	2,609
トヨタ自動車(株)	6,639,900	49,719
日野自動車(株)	2,781,000	3,918
N O K(株)	240,000	685
ダイハツ工業(株)	520,000	853
テルモ(株)	442,000	1,670
(株)ニコン	913,000	1,483
大日本印刷(株)	2,655,000	3,199
(株)アシックス	749,000	1,890
J . フロント リテイリング(株)	2,862,619	5,055
住友商事(株)	2,000,600	2,481
三菱商事(株)	2,970,100	6,023
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	747
(株)高島屋	1,000,000	1,094
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	1,744
(株)近鉄百貨店	7,760,000	2,560
イオン(株)	396,400	740
(株)A Tグループ	400,000	1,020
西日本旅客鉄道(株)	140,000	1,175
東海旅客鉄道(株)	170,200	3,676
西日本鉄道(株)	1,550,000	1,103
近鉄グループホールディングス(株)	10,653,000	5,251
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	7,331
南海電気鉄道(株)	4,170,000	2,989
京阪電気鉄道(株)	5,124,000	4,165
名古屋鉄道(株)	1,400,000	707
日本通運(株)	2,939,100	1,681
飯野海運(株)	1,350,000	679
A N Aホールディングス(株)	3,054,000	1,068
三菱倉庫(株)	3,010,327	4,831
三井倉庫ホールディングス(株)	2,484,000	854
朝日放送(株)	776,600	653
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	756
K D D I(株)	300,000	946
関西電力(株)	520,200	759
東邦瓦斯(株)	1,471,000	1,154
(株)オリエンタルランド	800,000	5,869
東宝(株)	2,885,000	9,693
(株)東京ドーム	6,686,000	4,138
(株)ロイヤルホテル	2,763,000	862
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
日本原燃(株)	66,664	666
その他214銘柄	25,304,584	17,883
計	217,809,700	336,862

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
小計	6	6
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
小計	6	6
計	12	12

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	1	49
優先出資証券(1銘柄)	1,474	332
匿名組合出資金(1銘柄)	1	1,300
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	1
民法に規定する組合への出資 (3銘柄)	1,039	25
計		1,708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	210,070	2,912	1,723	211,259	141,471	5,152 [1]	69,788
構築物	8,319	81	75	8,325	6,822	124	1,503
機械及び装置	20,468	1,263	1,646	20,085	18,433	567	1,652
車両運搬具	161	1		162	147	10	15
工具器具・備品	14,989	691	504	15,176	13,525	414	1,650
土地	54,377	12,220	4,893 [39]	61,705			61,705
建設仮勘定	1,204	5,305	2,204	4,306			4,306
有形固定資産計	309,591	22,478	11,048 [39]	321,021	180,400	6,268 [1]	140,620
無形固定資産							
借地権	5,894			5,894			5,894
ソフトウェア	2,002	489	40	2,451	1,361	379	1,089
その他	139	579	472	246	10	3	236
無形固定資産計	8,037	1,068	513	8,592	1,371	382	7,220
長期前払費用	5,360	417	27	5,751	1,241	344	(121) 4,509
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

土地 青山タワービル取得 12,021百万円

2 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているもの内書きである。

3 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

4 当期減少額及び当期償却額のうち[ ]内の金額は、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,854	1,237	20	31	7,038
完成工事補償引当金	5,030	5,694	3,191	767	6,765
工事損失引当金	16,783	10,256	5,554	3,015	18,470
役員退職慰労引当金	1,564	231	231		1,563
関係会社事業損失引当金	517			517	
環境対策引当金	299	32	30		301

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。  
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。  
 4 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪府において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年 3月27日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第78期中)	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	平成27年 8月31日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。